

補助金の種類(令和3年度向け設備更新用)

令和3年度(補助金一覧)①												
所管 (執行団体)	経済産業省(環境共創イニシアチブ)				環境省(静岡県環境資源協会)							
事業名	省エネ設備更新補助金(旧エネ合)(R12年度まで)				⑤ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業(3年度まで)	⑥レジリエンス強化型ZEB実証事業(5年度まで)	⑦ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業(5年度まで)	⑧テナントビルの省CO2促進事業(5年度まで)	⑨民間建築物等における省CO2改修支援事業(5年度まで)	⑩上水道システムにおける省CO2促進モデル事業(5年度まで)	⑪⑫下水道処理場における省CO2化推進事業(5年度まで)	
	①先進事業	②オーダーメイド事業	③指定設備導入事業	④エネマネ事業								
予算総額	114億円(単年度分)				10億円	100億円(100億円)						
補助率	対象費用の2/3(大企業等1/2)	対象費用の1/2(大企業等1/3)	設備種別・性能に設定する定額補助	対象費用の1/2(大企業等1/3)	対象費用の2/3(リース可)	ZEBは2/3 NearlyZEBは3/5 ZEB Readyは1/2	ZEBは3/5 NearlyZEBは1/2 ZEB Readyは1/3※1 (※1 2,000㎡以上で対象) ZEB Orientedは1/3※2 (※2 地方公共団体のみ 10,000㎡以上で対象)	対象費用の1/3	対象費用の1/3	対象費用の1/2(太陽光発電は1/3)		
補助金上下限	上限15億円/年 下限100万円		上限1億円/年 下限30万円	上限1億円/年 下限100万円	5億円/年	2000㎡以上5億円 2000㎡未満3億円	5億円以下 (2000㎡未満 既設・新築3億円)	上限4,000万円	上限5,000万円	100万円以上、上限なし		
対象者	中小企業、協同組合、大企業その他(リース可)				新築:10,000㎡以上、 既設:2000㎡以上の 事務所、ホテル、病 院、学校他	民間企業、個人事業 主、地方公共団体等	民間企業、個人事業主(新 築10,000㎡以上・既設2,000 ㎡以上対象外) 地方公共団体等(面積要件 なし)	テナントビルオーナー (民間、公共団体、 リース会社等)	建物を所有する民 間企業	水道事業者(民間、 地方公共団 体、リース会社) 下水道管理者(民間、 地方公共団 体、リース会社)		
対象設備	SIIがHPで公表した先 進設備・システム 高効率設備(空調、給 湯、変圧器、生産設 備等)	①新規設計の設備 ②類似設計の設備 ③システム設計設備 (生産設備、自動化装 置等を組み合わせた製 造ライン)等	空調、ヒートポンプ、 給湯器、ボイラ、コー ジェネ、変圧器、低炭 素工業炉、冷凍冷蔵 設備、産業用モ タ、調光制御設備等	EMS機器 ※SIIが補助対象設備 として公表した機器に 限る	断熱、複層ガラス、空 調、給湯、換気、変圧 器、BEMS(必須)、制 御付きLED	断熱、複層ガラス、空 調、給湯、換気、変圧 器、BEMS(必須)、太 陽光発電・蓄電池 (必須)	断熱、複層ガラス、空 調、給湯、換気、変圧 器、BEMS(必須)、太 陽光発電(NearlyZEB以 上)	空調、換気、変圧 器、ボイラー、ガス 供給設備、BEMS 等	空調、給湯、換 気、変圧器、ガス 供給設備、BEMS 等	小水力、太陽光発 電、インバーター、 モーター、ヒートポ ンプなど 太陽光発電、省 CO2促進設備更新 等、その他(IOC用 いて)		
条件	①省エネ率30%以上 ②省エネ量1千kl以上 ③エネルギー消費原 単位改善率15%以上 (いずれか1つ達成)	①省エネ率10%以上 ②省エネ量700kl以上 ③エネルギー消費原 単位改善率:7%以上 (いずれか1つ達成)	SIIが予め定めたエ ネルギー消費効率 等の基準を満たす 設備の導入	エネマネ事業者活用 EMSでの省エネ率 2%以上 (建物全体のエネ ルギーから)	省エネ率50%以上、ZEBプランナーの関与必須、ZEBリー ディングオーナー登録(新築、既築、増改築) ⑤、⑦のみ新築の補助対象:WEBPRO未評価技術15項目の 中から1項目必須	CO2削減量が更新 設備全体から20% 以上、グリーンリー ス契約等	CO2削減30%以 上、運用改善体制 構築	①及び②の区分ごとに「対象の要件」に適合した もの。 ①再生可能エネルギー施設・設備 導入後CO2 削減10%以上 ②省エネルギー施設・設備 導入後CO2削減 15%以上				
対象外設備等	処分費、諸経費、消費税など		工事費、処分費、 諸経費、消費税など	処分費、諸経費、 消費税など	太陽光、処分費、諸経 費、消費税など	照明、処分費、諸経費、設計費など	照明設備、処分費、諸経費、設計費	処分費(必ず補助対象外経費に計上)、 予備費、諸経費 等				
公募期間	5月26日～6月30日 17時必着				5月17日～6月9日	6月3日～7月26日			5月17日～6月25日			
採択基準	・計画省エネルギー量 ・計画省エネルギー率 ・経費当たり計画省エネルギー量(補助対象経費1千万円当たりの計画省エ ネルギー量)				省エネ率、再エネ導 入、高度技術、費用 対効果、外皮性能、モ デル性など	レジリエンスに関する 事項、省エネ率、ZEB 達成度、費用対効果 、外皮性能、モデル 性など	省エネ率、ZEB 達成 度、費用対効果、外皮 性能、モデル性等	エネルギー削減 量、グリーン契約 等、費用対効果、 L2-Tech導入	公益性、資金回 収・利益の困難 性、モデル・実証 性、CO2削減効果	公益性、資金回収・利益の見通し、モ デル・実証性、CO2削減効果、費用対 効果等		
報告義務	・1年間 ・原単位改善率で交付決定を受けた場合5年 間		詳細不明 ※交付決定以降公開の 事務取扱説明書に掲載 予定	3年間	1年間 新築、増設等2年間	3年間	3年間	3年間	3年間	3年間		
採択予定	交付決定:8月下旬予定				7月下旬	8月下旬	8月下旬	8月下旬	8月下旬	応募採択:7月下旬 交付決定:8月～		
事業期間/ 完了期限	1月31日/2月4日 (原則単年度) 複数年度条件有		1月31日/2月4日 単年度事業のみ	1月31日/2月12日 (原則単年度) 複数年度条件有	1月28日/2月25日 複数年最大3年可	1月31日/2月20日 (複数年2年可) 2,000㎡以上3年可	1月31日/2月20日 (複数年2年可) 2,000㎡以上3年可	1月31日 複数年度(最大2年)	2月20日(単年度)	2月28日 複数年度(最大2年)		
申請代行	④と同時申請で可	④と同時申請で可	④と同時申請で可	可(エネマネ事業者)	×	可	可	可	可	×		
計測器費用	必須	必須	×	必須	必須	必須	必須	必須	○	×		
申請難易度	非常に難しい	最難関	やや難しい	難しい	最難関			やや難しい	やや難しい	難しい		

補助金の種類(令和3年度向け設備更新用)

令和3年度(補助金一覧)②											
所管 (執行団体)	環境省(静岡県環境資源協会)		経済産業省(環境共創イニシアチブ)				沖縄県 (環境科学センター)	経済産業省(全国 石油商業組合連 合会)	経済産業省(エル ピーガス振興セン ター)	経済産業省(株式 会社ジェイアール 東日本企画)	環境省(公益財団 法人北海道環境 財団)
事業名	⑬空き家等における省CO2改修支援事業(新規事業)(5年度まで)	⑭大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業	⑮低層ZEH-M促進事業(1層から3層以下)	⑯中層ZEH-M促進事業(4層、5層以下)	⑰高層ZEH-M促進事業(6層以上20層以下)	⑱超高層ZEH-M促進事業(21層以上)	⑲おきなわ型省エネ設備等普及事業補助金	⑳社会的重要なインフラ自衛的燃料備蓄事業(旧石油製品タンク等利用推進対策事業)	㉑社会的重要なインフラ自衛的な燃料備蓄の推進事業のうち石油ガス災害バルク等の導入	㉒社会的重要なインフラ自衛的燃料備蓄事業のうち自治体における防災拠点となる施設向け促進対策事業	㉓コンテナ補助金
予算総額	100億円 (100億円)	55億円	5億円		1億円	1億円	3100万円	11.5億円	40億円	10.1億円	55億円
補助率	補助対象の1/2	1/2以内	1戸あたり定額50万円 (BELS5万円、断熱、窓20万円、設備25万円)		1/2以内	2/3以内(令和4年度以降の複数年度事業は1/2以内)	本島:補助対象経費の1/3 離島:補助対象経費の1/2	中小企業2/3、 その他1/2	中小企業2/3、 その他1/2	10/10 審査による変動有	対象経費の2/3
補助金上下限	上限なし	1000万円	3億円/年(複数年事業6億円)		3億円/年(8億円)	3億円/年(10億円)	上限2,000万円 下限100万円	石油製品容器1000万円 +発電機、燃焼機器等 5000万円	LPガス容器1000万円 +発電機等5000万円 +発電機+空調1億円	上限10億円	1ハウス500万円 1事業者5000万円
対象者	空き家等所有者	民間企業 個人企業主	住居用途部分 1層から3層以下	住居用途部分 4層、5層以下	住居用途部分 6層~20層以下	住居用途部分 21層以上	旅館業法の許可を受けたホテル、旅館等又は特定観光関連施設に該当する建物	病院等、老健施設 公的避難所 地方公共団体と避難所協定締結した施設	病院等、庁舎、学校、旅館、マンション等	地方公共団体のみ	民間企業、個人事業主、国立大学法人、社会福祉法人、医療法人、地方公共団体等
対象設備	断熱材、Low-E複層ガラス、空調、給湯、換気、EMS等	全熱交換器(導入必須)、空調、盤など	BELS費用、高断熱外皮、空調設備、給湯設備、換気設備(24時間換気に係るもの)、LED照明、蓄電池(導入任意)		BELS費用 専用部(空調、給湯、換気、LED照明蓄電池、HEMS、断熱材、窓) 共有部(空調、換気、LED照明、蓄電池、MEMS、断熱材、窓)		空調、照明、換気扇、断熱、冷凍冷蔵庫、給湯器、太陽光発電など	石油製品容器 発電機 燃焼機器	LPガスバルク、LP発電機、給湯、GHP、炊き出し設備、投光器、ポータブル発電機	自家用発電設備、燃焼機器、給湯機器ガス空調機、燃料タンク、防災拠点施設	断熱材、太陽光、蓄電池、全熱交換器
条件	業務用施設として利用、CO2削減率15%以上 300㎡未満 空き家状態1年以上	・全熱交換器の導入 ・原則対象室内の必要換気一人当たり30㎡以上を満たす ・CO2削減3%以上	・⑭低層はNearly ZEH-M以上から申請可能 ・8地域(沖縄)のみ(1)通風の積極利用(2)日射遮蔽(3)上断熱強化を1つ以上導入必須 ・新築の建築主でZEHデベロッパード登録した所有者又は建築会社デベロッパード登録へ発注する所有者(必須) ・太陽光発電必須だが、補助対象外				改修箇所の設備区分で10%又は、建物一棟のエネルギー消費量に対しての5%以上	石油製品容器の導入	地方公共団体が一時避難所と認知必要	大規模エネルギー供給施設が区域内に立地かつ、複合災害が発生する可能性のある自治体	緊急時応急施設か一時避難所(協定書必須)
対象外設備等	照明、処分費、諸経費、設計費など		撤去、諸経費(入れない方がよい)、消費税、設計費(入れない方がよい)								
公募期間	6月3日~7月26日	6月8日~7月22日	5月10日~6月3日	5月10日~6月3日	6月1日~6月30日	6月1日~6月30日	4月20日~7月7日	6月7日~7月7日	6月11日~7月9日	5/31~6/18	1次 R3年3/30~5/31
採択基準	CO2削減効果、モデル性、資金計画妥当性等	換気量、CO2排出削減量、費用対効果、資金計画妥当性等	省エネ率、再エネ導入、費用対効果、外皮性能、モデル性など				省エネ設備によるエネルギー削減。費用対効果	石油製品容器の要件と避難所の整合性	地震防災対策として、災害対策基本法に基づき地震防災対策強化が指定されている市区町村に設置されるもの	複合災害の対策要件と避難所の整合性	省エネ設備によるエネルギー削減。費用対効果
報告義務	3年間	1年間	エネルギー使用状況の計測・報告:2年間 定期報告(アンケート):2年間(計4回)				3年間	なし	なし	なし	3年間
採択予定	7月下旬 (交付決定8月下旬)	8月下旬 (交付決定9月上旬)	7月上旬頃(予定)	7月上旬頃(予定)	8月上旬頃(予定)	8月上旬頃(予定)	8月下旬 (交付決定)	8月中	(都度採択)	7月下旬	7月中
事業期間/完了期限	2月20日まで (単年度)	1月31日まで (単年度)	単年度事業→1月21日まで 複数年度の場合は2月10日で、最終年は1月21日				1月31日まで	2月19日 単年度	2月15日 単年度	2月19日 単年度	2月28日 単年度
申請代行	可	可	×	×	×	×	可	可	可	可	可
計測器費用	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×
申請難易度	やや難しい	やや難しい	難しい				やや難しい	やや難しい	やや難しい	やや難しい	やや難しい

補助金の種類(令和3年度向け設備更新用)

令和3年度(補助金一覧)③											※公募内容未定のため現時点での内容記載	
所管 (執行団体)	環境省(温室効果ガス審査協会)		環境省(環境技術普及促進協会)	環境省(日本冷媒・環境保全機構)	国交省 (評価事務局)	国土交通省 (建築研究所)	環境省(全国浄化槽団体連合会)	環境省(全国浄化槽団体連合会)	環境省(環境技術普及促進協会)	環境省(環境優良車普及機構)	環境省(環境イノベーション情報機構)	
事業名	②④計画策定支援事業(SHIFT事業)	②⑤設備更新事業(SHIFT事業)	②⑥カーポート補助金	②⑦脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業	②⑧既存建築物省エネ化推進事業	②⑨サステナブル建築物等先導事業(省CO2先導型)	③⑩省エネ型浄化槽システム導入推進事業 51人槽以上(3年度迄)	③⑪省エネ型浄化槽システム導入推進事業60人槽以上(3年度迄)	③⑫※データセンター補助金	③⑬倉庫モデル補助金	③⑭地域レジリエンス・脱炭素化自立分散型エネルギー設備等導入推進事業	
予算総額	48億円		40億円	75億円	75億円	75億円	18億円		※40億円	8億円	55億円	
補助率	補助対象の1/2	補助対象の1/3	補助対象の1/3	対象経費の1/3	対象費用の1/3 日射フィルム1/6	対象経費の1/2	対象経費の1/2	対象経費の1/2	補助対象の1/2	補助対象の1/2	太陽光以外の再生可能エネルギー設備導入または離島の場合2/3 太陽光又はコージェネ導入の場合1/2 県・指定都市の場合1/3	
補助金上下限	全体支援100万円 複数システム100万円 単一システム60万円	設備A 1億円 設備B 5億円	1億円	上限5億円 (フランチャイズコンビニは1億7千万)	事業費500万円以上、5000万円(設備のみ2500万円)	5億円 2年事業は10億円	上限なし	上限なし	3億円	上限なし	原則上限なし (期間2年以内)	
対象者	中小企業基本法第2条に定義される中小企業(個人、個人事業主を除く)、独立行政法人、学校法人、社会福祉法人、医療法人、協同組合、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人等		民間企業、独立行政法人、地方公共団体等	自治体、民間企業等(冷凍冷蔵倉庫、食品製造工場、食品小売店舗)	建築主、民間事業者等(リース可)	建築物所有者(ESCO、リース可)	地方公共団体 / 民間団体(リース可)	地方公共団体 / 民間団体(リース可)	倉庫業の登録者 リースにより提供 契約を行う民間企業	ア 地方公共団体 イ 民間企業(上記アと共同申請する事業者)		
対象設備	空調、照明、換気扇、断熱、冷凍冷蔵庫、給湯器、太陽光発電など	空調、換気扇、冷凍冷蔵庫、給湯器、太陽光発電等	太陽光付カーポート、水上太陽光、蓄電池	ショーケースその他の自然冷媒機器導入、プレハブ式冷凍・冷蔵庫への自然冷媒機器	躯体断熱、空調(ルーム対象外)、LED、昇降機、EMS、BELS費用、バリアフリー	①設計費(省CO2に関する) ②建設工事費 ③マネジメントシステムの整備費 ④技術の検証費等	高効率ブロワ、インバーター制御装置など	浄化槽本体(躯体・ブロワ、ポンプ、制御盤、スクリーン等)、原水ポンプ槽	太陽光、蓄電池、空調等	①無人フォークリフト、無人搬送車 ②太陽光、蓄電池	太陽光、蓄電池 空調、照明、給湯、換気、断熱材、EMS、変圧器など	
条件	年間CO2排出量が50トン以上3,000トン未満の工場・事業場 事業実施後、策定したCO2削減対策の少なくとも一つ以上実施	A:省エネ15%以上又はシステム単位で30%以上削減 B:ガス化又は電化等の燃料転換、CO2削減を4000t以上、システム単位でCO2削減30%以上	平時での一定割合(50%以上)の自家消費が可能 パワコン出力5kW以上	自然冷媒(アンモニア、空気、CO2、水など)を使用した機器、省エネ型	・壁・天井の省エネ改修を伴うこと ・改修前よりCO2削減20%以上など	新築は建築省エネ法の省エネ基準を満たす、既築は省エネ基準に適合、BELS表示	浄化槽設備の電力量が5%以上削減	省エネ型の最新式浄化槽に交換することによって、年間消費電力量を大幅に削減	対象設備①②を同時導入する事 (②が既に設置されている場合①のみ可)	再生可能エネルギー発電設備、蓄電池の導入		
対象外設備等	申請手続き経費、振込手数料 など	照明、処分費、振込手数料 など	撤去、諸経費(入れない方が良い)、消費税、設計費(入れない方が良い)									
公募期間	5月28日～7月29日	5月28日～6月29日	1次 5/14～6/10 2次 6/17～7/12 3次 7/16～8/10	一次4/12～5/17 二次7月初旬～7月下旬	4月14日～9月30日	4月14日～5月26日	4月15日～11月30日		4/12～5/14	6月7日～7月2日		
採択基準	省エネ設備によるエネルギー削減、費用対効果	CO2削減量・削減率、費用対効果等	自家消費比率、費用対効果、計画の妥当性	費用対効果、省エネ型自然冷媒機器導入効果の把握 など	躯体改修割合、省エネ率、費用対効果	先導性に優れた提案を対象	要件に定められたCO2削減率の確保、費用対効果、事業後の放流水質の悪化がないか		二酸化炭素削減効果、総合効率化計画の妥当性	省エネ率、災害時の運用体制、平時における役割、普及効果 など		
報告義務	3年間	2年間又は3年間(環境省の求めに応じて)	3年間	3年間	2年間	3年間	3年間		3年間	3年間		
採択予定	9月以降	9月以降	7月下旬～9月中旬 8月上旬～9月下旬	6月中旬 7月上旬	二次9月中	10月中	書類を受け付け後30日以内連絡有	書類を受け付け後31日以内連絡有	8月頃	8月頃		
事業期間/完了期限	事業終了(12/24迄)から30日以内または1/21の早い日	事業終了(2月末日迄)から30日以内または3/10の早い日	事業終了(1/31迄)から30日以内または2/10いづれか早い日	2月末	単年度	2012/2/28(複数年可)	事業終了から30日以内又は1/28の早い日	事業終了から30日以内又は1/28の早い日	2月末(複数年可)	事業終了から30日以内または2/10いづれか早い日		
申請代行	可	可	可	可	可	可	可	可	可	×	可	
計測器費用	必須	必須	×	×	×	必須	×	×	×	可	×	
申請難易度	やや難しい	やや難しい	やや難しい	やや難しい	難しい	非常に難しい	やや難しい	やや難しい	やや難しい	やや難しい	難しい	